

# 調査結果の概要

## 1 一般労働者の賃金

### (1) 賃金、対前年比

平成13年の賃金（6月分の所定内給与額。以下同じ。）は、男女計で305,800円（平均39.9歳、12.2年勤続）、対前年増減率は1.2%増となった。

これを男女別にみると、男性は340,700円（平均40.9歳、13.6年勤続）、対前年増減率は1.2%増、女性は222,400円（同37.7歳、8.9年勤続）、同0.8%増となっている（第1表、第1図）。

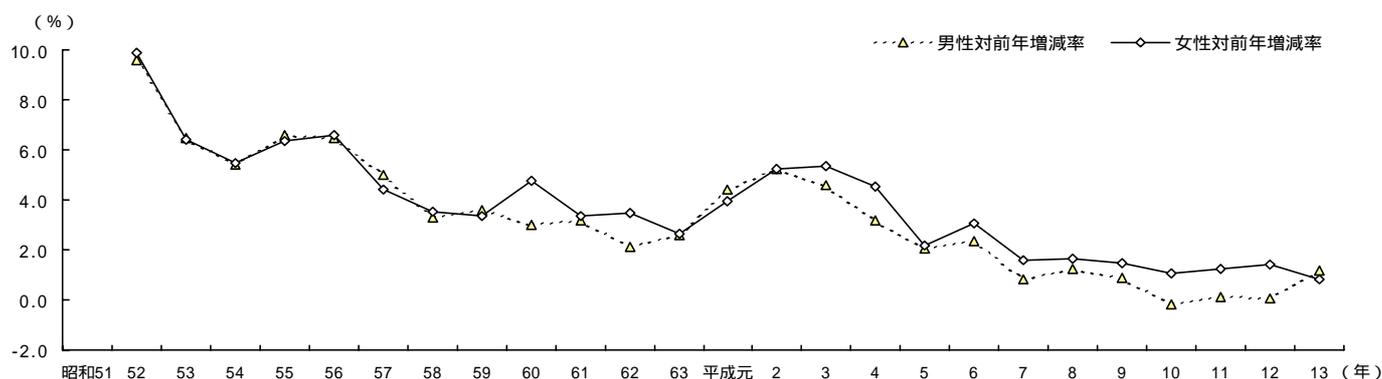
また、平成12年の学歴、年齢階級及び勤続年数階級別の労働者構成が平成13年と同じであったと仮定した場合の対前年増減率を試算すると、男女計0.1%減、男性0.1%減、女性0.3%減となっている。

第1表 性別賃金、対前年増減率の推移（産業計、企業規模計、学歴計）

年	計		男 性		女 性	
	賃 金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃 金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃 金 (千円)	対前年 増減率 (%)
昭和 51年	131.8	-	151.5	-	89.1	-
52	144.5	9.6	166.0	9.6	97.9	9.9
53	153.9	6.5	176.7	6.4	104.2	6.4
54	162.4	5.5	186.3	5.4	109.9	5.5
55	173.1	6.6	198.6	6.6	116.9	6.4
56	184.1	6.4	211.4	6.4	124.6	6.6
57	193.3	5.0	222.0	5.0	130.1	4.4
58	199.4	3.2	229.3	3.3	134.7	3.5
59	206.5	3.6	237.5	3.6	139.2	3.3
60	213.8	3.5	244.6	3.0	145.8	4.7
61	220.6	3.2	252.4	3.2	150.7	3.4
62	226.2	2.5	257.7	2.1	155.9	3.5
63	231.9	2.5	264.4	2.6	160.0	2.6
平成 元	241.8	4.3	276.1	4.4	166.3	3.9
2	254.7	5.3	290.5	5.2	175.0	5.2
3	266.3	4.6	303.8	4.6	184.4	5.4
4	275.2	3.3	313.5	3.2	192.8	4.6
5	281.1	2.1	319.9	2.0	197.0	2.2
6	288.4	2.6	327.4	2.3	203.0	3.0
7	291.3	1.0	330.0	0.8	206.2	1.6
8	295.6	1.5	334.0	1.2	209.6	1.6
9	298.9	1.1	337.0	0.9	212.7	1.5
10	299.1	0.1	336.4	-0.2	214.9	1.0
11	300.6	0.5	336.7	0.1	217.5	1.2
12	302.2	0.5	336.8	0.0	220.6	1.4
13	305.8	1.2	340.7	1.2	222.4	0.8
平成 13年 平均年齢(歳)	39.9		40.9		37.7	
勤続年数(年)	12.2		13.6		8.9	

（注）「-」は当該数値の算出をしていないことを示す。

第1図 性別賃金の対前年増減率の推移（産業計、企業規模計、学歴計）



## (2) 年齢階級別にみた賃金

年齢階級別に賃金をみると、男性は、20～24歳、50～54歳を除き前年を上回っており、賃金のピークは前年同様50～54歳で427,500円（平均22.5年勤続）となっている。

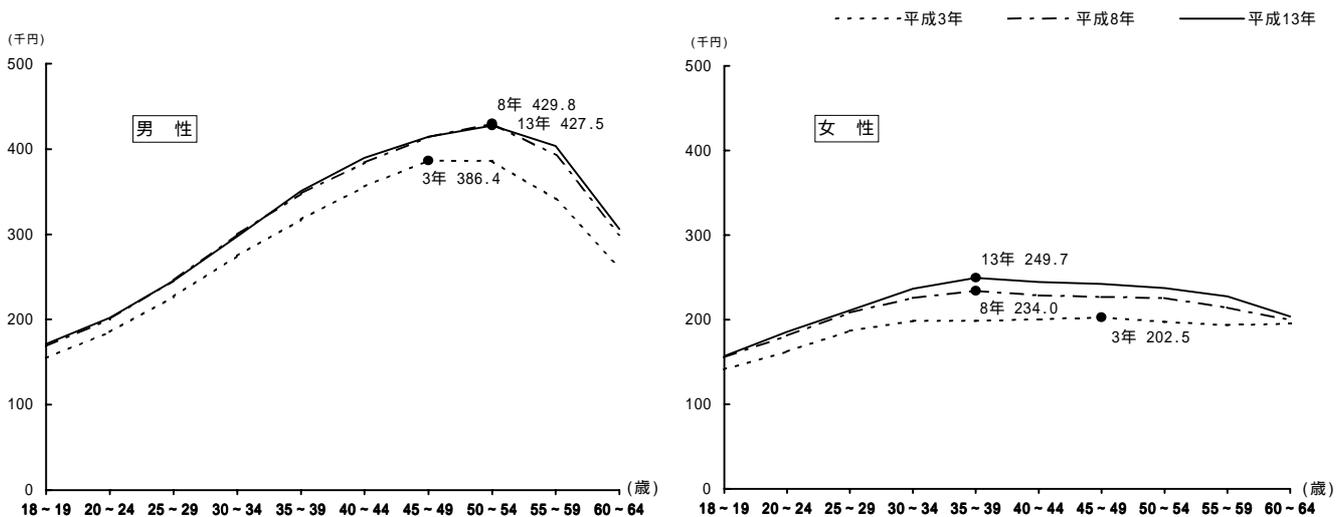
女性は、24歳以下、40～44歳を除き前年を上回っており、賃金のピークは前年同様35～39歳で249,700円（平均10.0年勤続）となっている（第2表、第2図）。

第2表 性、年齢階級別賃金及び対前年増減率（産業計、企業規模計、学歴計）

年齢階級 (歳)	男 性						女 性					
	賃 金 (千円)				対前年増減率 (%)		賃 金 (千円)				対前年増減率 (%)	
	平成3年	8	12	13	平成12年	13	平成3年	8	12	13	平成12年	13
計	303.8	334.0	336.8	340.7	0.0	1.2	184.4	209.6	220.6	222.4	1.4	0.8
18～19	154.9	168.7	170.0	171.3	-0.5	0.8	141.2	155.4	157.5	156.9	0.0	-0.4
20～24	185.6	200.7	202.9	202.2	0.0	-0.3	162.2	180.9	185.8	185.6	0.2	-0.1
25～29	226.9	245.9	244.0	245.3	-0.5	0.5	186.7	208.2	210.4	211.1	-0.1	0.3
30～34	274.8	299.7	297.4	297.7	-1.0	0.1	198.7	225.7	236.3	236.6	0.8	0.1
35～39	317.3	347.6	348.8	350.8	-0.2	0.6	198.7	234.0	245.9	249.7	1.7	1.5
40～44	356.2	384.0	385.6	389.8	-0.0	1.1	200.5	228.6	244.8	244.5	2.5	-0.1
45～49	386.4	414.0	410.7	414.2	-0.3	0.9	202.5	226.8	238.9	242.3	1.7	1.4
50～54	386.0	429.8	428.1	427.5	-0.2	-0.1	197.4	225.6	236.6	237.3	1.7	0.3
55～59	341.2	392.8	396.8	403.6	-1.4	1.7	193.4	214.2	227.4	227.6	1.7	0.1
60～64	261.3	299.7	290.7	306.2	-3.1	5.3	194.9	199.5	198.2	203.6	1.1	2.7

(注) 年齢階級区分の計の数値には、上掲の年齢階級のほか、18歳未満及び65歳以上の者を含む。以下同じ。

第2図 性、年齢階級別賃金（産業計、企業規模計、学歴計）



(注) 線上の印は賃金ピークを示す。以下同じ。

## (3) 学歴別にみた賃金

イ 学歴別の賃金をみると、年齢計では、男性は大卒404,400円（平均39.0歳、12.4年勤続）、高専・短大卒306,800円（同35.7歳、10.3年勤続）、高卒313,800円（同41.2歳、14.1年勤続）、中卒301,100円（同50.5歳、18.4年勤続）となっている。

女性は、大卒277,200円（平均32.0歳、6.3年勤続）、高専・短大卒233,700円（同32.8歳、7.2年勤続）、高卒208,000円（同39.8歳、9.9年勤続）、中卒182,100円（同52.8歳、13.7年勤続）となっている。

また、男女各学歴の年齢計について前年と比較すると、男女ともすべて前年を上回っている（第3表）。

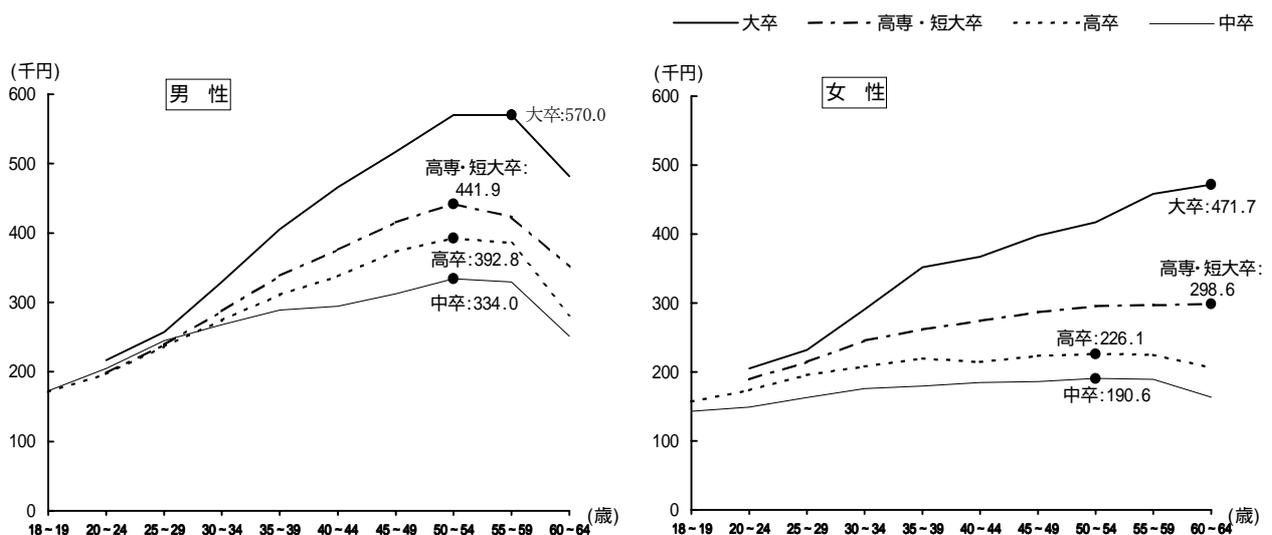
第3表 性、学歴、年齢階級別賃金及び対前年増減率（産業計、企業規模計）

性、年齢階級 (歳)	大卒			高専・短大卒			高卒			中卒		
	賃金(千円)		対前年 増減率(%)									
	平成12年	13										
計	398.1	404.4	1.6	301.6	306.8	1.7	312.7	313.8	0.4	300.3	301.1	0.3
18～19	-	-	-	-	-	-	169.9	171.1	0.7	171.4	173.0	0.9
20～24	216.8	217.1	0.1	198.8	198.1	-0.4	197.9	196.8	-0.6	205.2	205.0	-0.1
25～29	254.7	257.5	1.1	238.2	239.0	0.3	236.7	236.8	0.0	244.1	245.0	0.4
30～34	328.7	329.8	0.3	286.5	287.5	0.3	274.3	274.4	0.0	275.9	268.1	-2.8
35～39	403.2	405.6	0.6	335.1	338.6	1.0	310.8	311.1	0.1	283.7	289.3	2.0
40～44	460.7	466.2	1.2	374.3	376.0	0.5	339.2	337.6	-0.5	296.3	294.2	-0.7
45～49	514.2	516.8	0.5	415.5	415.5	0.0	375.1	373.2	-0.5	319.0	312.5	-2.0
50～54	576.6	569.8	-1.2	435.9	441.9	1.4	395.8	392.8	-0.8	333.2	334.0	0.2
55～59	564.1	570.0	1.0	397.9	423.0	6.3	382.6	385.6	0.8	326.2	329.7	1.1
60～64	438.7	481.8	9.8	294.0	351.5	19.6	275.2	282.4	2.6	248.9	251.6	1.1
平均年齢(歳)	38.7	39.0		35.7	35.7		40.9	41.2		50.3	50.5	
勤続年数(年)	12.1	12.4		9.7	10.3		13.7	14.1		17.9	18.4	
計	275.8	277.2	0.5	232.5	233.7	0.5	207.4	208.0	0.3	181.6	182.1	0.3
18～19	-	-	-	-	-	-	157.9	157.1	-0.5	142.5	143.1	0.4
20～24	205.6	205.2	-0.2	189.3	189.4	0.1	174.2	173.5	-0.4	157.7	149.1	-5.5
25～29	231.7	231.9	0.1	215.6	214.6	-0.5	194.6	195.8	0.6	167.8	163.3	-2.7
30～34	293.8	290.8	-1.0	245.5	245.3	-0.1	209.3	208.1	-0.6	177.3	176.1	-0.7
35～39	339.8	351.5	3.4	265.3	261.5	-1.4	215.8	219.7	1.8	182.6	179.5	-1.7
40～44	385.3	367.1	-4.7	274.8	274.1	-0.3	216.1	214.5	-0.7	178.0	184.7	3.8
45～49	396.9	397.6	0.2	291.6	286.5	-1.7	222.2	223.2	0.5	182.7	186.1	1.9
50～54	413.8	416.9	0.7	300.9	295.7	-1.7	227.8	226.1	-0.7	191.5	190.6	-0.5
55～59	480.0	458.4	-4.5	300.8	296.9	-1.3	225.1	224.7	-0.2	188.9	189.3	0.2
60～64	485.7	471.7	-2.9	255.6	298.6	16.8	200.1	206.2	3.0	164.4	163.5	-0.5
平均年齢(歳)	31.7	32.0		32.4	32.8		39.6	39.8		52.3	52.8	
勤続年数(年)	6.1	6.3		7.0	7.2		9.7	9.9		13.4	13.7	

(注) 「-」は該当数値がないことを示す。以下同じ。

口 これを年齢階級別にみると、男性は大卒を除き、各学歴において50～54歳が賃金のピークとなっている。女性は高卒と中卒が50～54歳で賃金のピークとなり、大卒と高専・短大卒は、年齢が高くなるにしたがって、賃金が高くなっている（第3表、第3図）。

第3図 性、学歴、年齢階級別賃金（産業計、企業規模計）



八 学歴別に年齢階級間の賃金格差（20～24歳の賃金＝100）をみると、男性は、大卒の賃金がピークとなる55～59歳で263、高専・短大卒及び高卒は50～54歳で、それぞれ223、200となっており、年齢階級別に5年前と今年を比較すると、各学歴とも概ね縮小となっている。

女性について、年齢階級別に5年前と今年を比較すると、大卒は35～44歳で拡大、その他の年齢階級で概ね縮小、高専・短大卒はやや縮小、高卒はやや拡大となっている（第4表）。

第4表 性、学歴別年齢階級間賃金格差（産業計、企業規模計）

(20～24歳=100)

性、年齢階級 (歳)	大 卒				高専・短大卒				高 卒				
	平成3年	8	12	13	平成3年	8	12	13	平成3年	8	12	13	
男	計	183	186	184	186	155	152	152	155	158	159	158	159
	18～19	-	-	-	-	-	-	-	-	85	85	86	87
	20～24	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
	25～29	120	121	117	119	124	122	120	121	121	121	120	120
	30～34	153	155	152	152	152	150	144	145	141	141	139	139
	35～39	185	188	186	187	182	174	169	171	164	158	157	158
	40～44	226	217	213	215	211	202	188	190	184	179	171	172
	45～49	260	252	237	238	239	221	209	210	208	196	190	190
	50～54	292	281	266	262	246	233	219	223	207	212	200	200
	55～59	272	278	260	263	225	231	200	214	187	194	193	196
60～64	226	210	202	222	177	169	148	177	139	148	139	143	
女	計	128	133	134	135	118	120	123	123	116	117	119	120
	18～19	-	-	-	-	-	-	-	-	91	90	91	91
	20～24	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
	25～29	115	118	113	113	116	116	114	113	113	111	112	113
	30～34	135	142	143	142	130	130	130	130	118	118	120	120
	35～39	150	162	165	171	142	139	140	138	122	122	124	127
	40～44	175	170	187	179	149	149	145	145	128	124	124	124
	45～49	190	198	193	194	161	152	154	151	134	127	128	129
	50～54	217	206	201	203	171	165	159	156	134	132	131	130
	55～59	210	225	233	223	187	166	159	157	137	129	129	130
60～64	251	258	236	230	189	162	135	158	139	123	115	119	

#### (4) 企業規模別にみた賃金

イ 企業規模別に賃金をみると、年齢計では、男性は大企業で397,700円（平均40.5歳、17.1年勤続）、対前年増減率は1.2%増、中企業で329,400円（同40.2歳、13.2年勤続）、同1.4%増、小企業で299,200円（同41.9歳、10.9年勤続）、同0.3%増となっており、各企業規模ともに前年を上回っている。

女性は、大企業で251,300円（平均35.5歳、10.3年勤続）、対前年増減率は1.9%増、中企業で222,700円（同37.0歳、8.5年勤続）、同0.2%増、小企業で203,400円（同40.0歳、8.4年勤続）、同0.6%増となっており、各企業規模ともに前年を上回っている（第5表）。

ロ これを年齢階級別にみると、男性の賃金がピークとなるのは、大企業及び中企業とも50～54歳で、それぞれ518,000円、415,700円となっており、小企業は45～49歳で348,700円となっている。

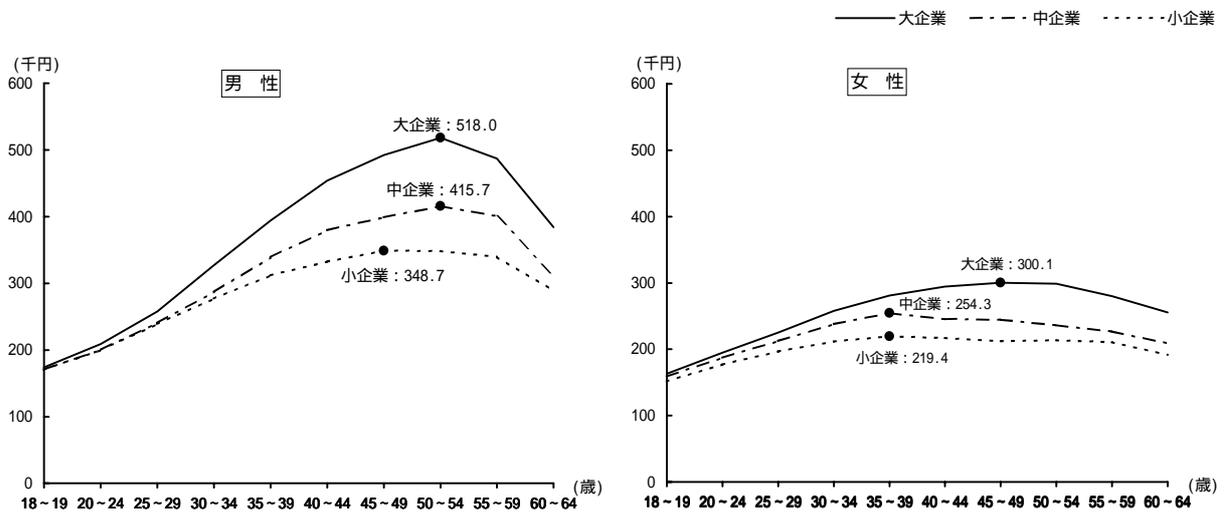
女性の賃金がピークとなるのは、大企業は45～49歳で300,100円、中企業及び小企業は35～39歳で、それぞれ254,300円、219,400円となっている（第4図）。

第5表 企業規模、性、年齢階級別賃金及び対前年増減率（産業計、学歴計）

性、年齢階級 (歳)		大企業			中企業			小企業		
		賃金(千円)		対前年 増減率(%)	賃金(千円)		対前年 増減率(%)	賃金(千円)		対前年 増減率(%)
		平成12年	13		平成12年	13		平成12年	13	
男 性	計	393.0	397.7	1.2	325.0	329.4	1.4	298.4	299.2	0.3
	18~19	172.5	173.8	0.8	170.2	170.8	0.4	168.6	170.6	1.2
	20~24	209.9	208.9	-0.5	200.7	200.1	-0.3	200.4	199.8	-0.3
	25~29	254.2	257.5	1.3	239.2	240.8	0.7	240.4	238.8	-0.7
	30~34	324.3	327.0	0.8	286.4	286.9	0.2	280.1	277.0	-1.1
	35~39	390.0	394.2	1.1	339.3	339.1	-0.1	311.8	312.1	0.1
	40~44	450.4	454.3	0.9	371.5	379.7	2.2	335.4	332.6	-0.8
	45~49	490.2	492.3	0.4	397.9	399.0	0.3	344.4	348.7	1.2
	50~54	520.2	518.0	-0.4	416.1	415.7	-0.1	350.0	348.4	-0.5
	55~59	476.6	487.1	2.2	395.8	400.5	1.2	338.0	339.6	0.5
	60~64	324.4	383.9	18.3	288.1	311.7	8.2	284.3	288.9	1.6
平均年齢(歳)		40.4	40.5		40.0	40.2		41.9	41.9	
勤続年数(年)		16.8	17.1		12.7	13.2		10.7	10.9	
女 性	計	246.6	251.3	1.9	222.3	222.7	0.2	202.1	203.4	0.6
	18~19	164.8	162.7	-1.3	159.0	158.7	-0.2	151.5	151.3	-0.1
	20~24	193.4	194.8	0.7	188.1	187.1	-0.5	177.3	176.8	-0.3
	25~29	221.5	224.7	1.4	211.9	212.4	0.2	197.5	196.5	-0.5
	30~34	256.5	257.9	0.5	236.6	237.8	0.5	215.1	211.7	-1.6
	35~39	276.5	280.8	1.6	250.0	254.3	1.7	218.1	219.4	0.6
	40~44	289.8	294.1	1.5	250.9	245.0	-2.4	213.6	216.9	1.5
	45~49	298.7	300.1	0.5	241.4	244.4	1.2	209.4	212.0	1.2
	50~54	290.2	298.6	2.9	239.5	235.8	-1.5	213.1	213.5	0.2
	55~59	281.9	279.9	-0.7	228.9	226.7	-1.0	207.1	210.4	1.6
	60~64	244.3	255.0	4.4	199.5	208.7	4.6	188.3	191.2	1.5
平均年齢(歳)		35.2	35.5		37.0	37.0		39.8	40.0	
勤続年数(年)		10.1	10.3		8.4	8.5		8.3	8.4	

(注) 常用労働者1,000人以上を大企業、100~999人を中企業、10~99人を小企業としている。以下同じ。

第4図 企業規模、性、年齢階級別賃金（産業計、学歴計）



八 年齢階級別に企業規模間の賃金格差（大企業の賃金 = 100）をみると、年齢計では、男性は中企業で83、小企業で75となっており、女性は中企業で89、小企業で81となっている。

これを年齢階級別にみると、5年前と今年との比較では、男性は中企業及び小企業ともに概ね拡大、女性は中企業で概ね縮小、小企業では年齢階級により異なった動きになっている（第6表）。

第6表 性、年齢階級別企業規模間賃金格差(産業計、学歴計)

(大企業=100)

年齢階級 (歳)	男 性								女 性							
	中 企 業				小 企 業				中 企 業				小 企 業			
	平成3年	8	12	13	平成3年	8	12	13	平成3年	8	12	13	平成3年	8	12	13
計	86	84	83	83	80	78	76	75	84	89	90	89	79	82	82	81
18~19	98	98	99	98	99	99	98	98	98	97	96	98	92	93	92	93
20~24	96	97	96	96	100	100	95	96	96	96	97	96	90	92	92	91
25~29	96	93	94	94	97	96	95	93	93	95	96	95	87	89	89	87
30~34	91	89	88	88	89	89	86	85	87	94	92	92	77	84	84	82
35~39	89	86	87	86	83	81	80	79	79	87	90	91	70	78	79	78
40~44	87	84	82	84	78	76	74	73	74	80	87	83	68	71	74	74
45~49	85	83	81	81	72	72	70	71	67	81	81	81	62	73	70	71
50~54	83	80	80	80	70	68	67	67	67	77	83	79	61	70	73	72
55~59	85	83	83	82	71	72	71	70	64	79	81	81	57	71	73	75
60~64	85	93	89	81	79	86	88	75	52	85	82	82	49	73	77	75

(5) 産業別にみた賃金

イ 産業別に賃金をみると、年齢計では、男性は金融・保険業(465,500円)、電気・ガス・熱供給・水道業(416,400円)が高く、鉱業(307,800円)、運輸・通信業(308,500円)が低くなっている(第7表)。

女性は、電気・ガス・熱供給・水道業(286,600円)、金融・保険業(241,300円)が高く、製造業(195,000円)、鉱業(203,200円)の賃金が低くなっている(第7表)。

第7表 産業、性、年齢階級別賃金(企業規模計、学歴計)

(単位：千円)

性、年齢階級 (歳)		産業計	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス ・熱供給・ 水道業	運 輸・ 通 信 業	卸 売・ 小 売 業、 飲 食 店	金 融・ 保 険 業	不 動 産 業	サ ー ビ ス 業
男 性	計	340.7	307.8	342.4	331.4	416.4	308.5	344.1	465.5	377.8	350.9
	18~19	171.3	166.2	177.7	170.3	171.2	180.9	166.9	188.6	184.0	165.2
	20~24	202.2	204.2	208.7	196.0	206.8	214.2	203.1	215.6	226.7	201.7
	25~29	245.3	243.4	255.5	234.8	262.1	247.9	246.9	279.5	272.5	246.5
	30~34	297.7	280.2	307.6	282.6	334.3	283.3	298.3	389.8	338.4	304.2
	35~39	350.8	312.4	354.8	329.9	410.9	314.1	356.4	480.5	404.7	369.3
	40~44	389.8	329.7	383.1	370.5	477.9	329.8	395.8	538.0	459.5	421.4
	45~49	414.2	323.5	404.8	396.6	527.5	342.9	431.4	576.4	493.7	451.9
	50~54	427.5	333.8	426.0	421.7	558.1	352.4	464.6	597.7	496.1	459.0
	55~59	403.6	329.7	402.0	409.7	560.5	325.0	445.0	514.1	422.1	439.7
	60~64	306.2	279.1	313.4	294.8	362.4	241.5	336.7	325.8	297.4	338.1
	平均年齢(歳)	40.9	45.5	42.1	40.9	40.0	43.5	38.9	41.0	43.8	40.1
	勤続年数(年)	13.6	12.7	13.0	15.5	18.8	13.9	13.1	15.9	10.7	11.0
女 性	計	222.4	203.2	211.2	195.0	286.6	232.3	217.2	241.3	222.1	239.7
	18~19	156.9	141.7	154.9	156.4	169.1	157.7	161.3	149.7	166.6	154.8
	20~24	185.6	165.1	178.1	175.2	197.2	176.9	186.4	183.2	184.8	191.8
	25~29	211.1	198.8	202.4	198.7	238.4	208.4	206.4	215.5	209.9	220.5
	30~34	236.6	203.2	214.0	214.1	285.3	239.2	238.5	240.8	238.7	250.7
	35~39	249.7	230.9	220.5	220.1	316.3	249.5	254.1	253.6	263.6	267.8
	40~44	244.5	193.7	223.4	201.5	340.8	270.3	241.4	263.5	235.5	270.4
	45~49	242.3	204.2	234.4	192.3	370.9	287.0	239.6	281.3	260.9	271.9
	50~54	237.3	218.4	235.2	195.4	347.9	282.0	228.5	297.8	251.2	266.9
	55~59	227.6	208.7	232.3	190.5	369.4	253.6	229.1	286.7	225.9	255.9
	60~64	203.6	203.0	187.7	161.1	213.2	231.5	204.0	277.7	197.9	227.5
	平均年齢(歳)	37.7	42.8	38.4	40.3	35.9	36.2	34.9	36.8	37.2	37.5
	勤続年数(年)	8.9	11.0	9.1	10.8	12.5	9.3	8.2	9.4	7.7	7.8

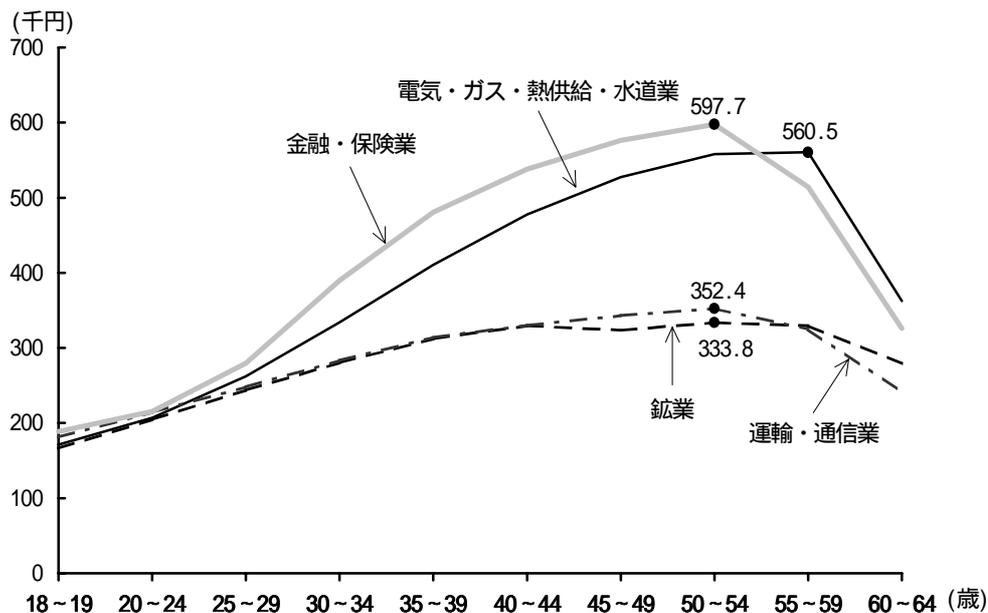
(注) 電気・ガス・熱供給・水道業及び運輸・通信業は民・公営計。ただし、産業計には公営分を含まない。

口 これを年齢階級別にみると、男性の賃金がピークとなるのは、電気・ガス・熱供給・水道業の55～59歳を除き、他の産業はいずれも50～54歳となっている。

女性の賃金がピークとなるのは、産業によって異なり、建設業、金融・保険業は50～54歳、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業及びサービス業は45～49歳、鉱業、製造業、卸売・小売業、飲食店及び不動産業は35～39歳となっている（第7表）。

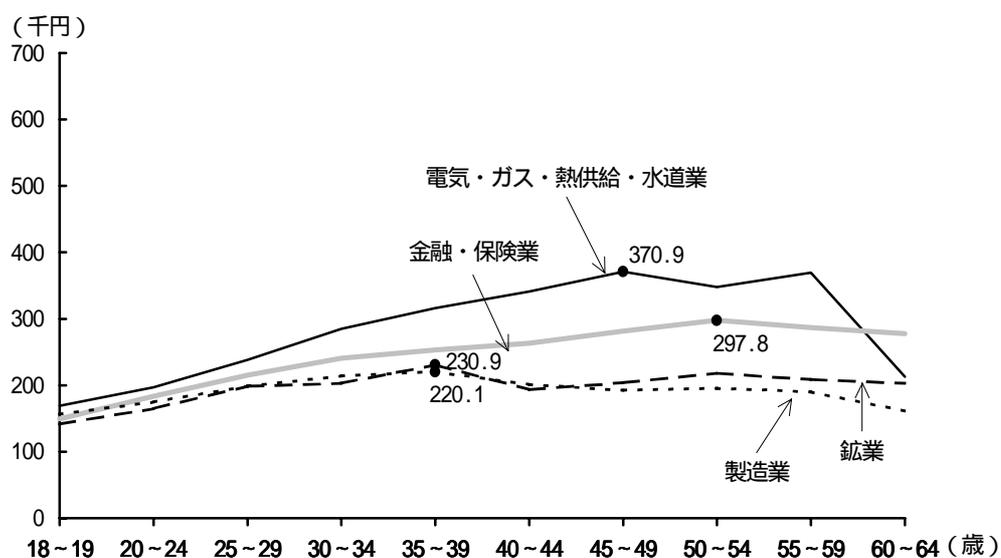
なお、前記イで述べた産業別賃金の高い産業と低い産業について、年齢階級別に賃金を示したのが、第5図及び第6図である。

第5図 男性労働者の特定4産業、年齢階級別賃金（企業規模計、学歴計）



(注) 特定4産業とは、第7表による年齢計からみた産業別賃金の高い2産業と低い2産業のことである。

第6図 女性労働者の特定4産業、年齢階級別賃金（企業規模計、学歴計）



(注) 第5図(注)参照。

(6) 労働者の種類別にみた製造業の賃金

イ 製造業について、労働者の種類別(生産労働者、管理・事務・技術労働者別)の賃金をみると、男性は、年齢計では、生産労働者283,500円(平均40.2歳、14.4年勤続)、対前年増減率は0.3%増、管理・事務・技術労働者391,100円(同41.7歳、16.8年勤続)、同1.1%増となっている。

女性の年齢計では、生産労働者172,700円(平均43.5歳、11.2年勤続)、対前年増減率は1.2%増、管理・事務・技術労働者227,100円(同35.6歳、10.3年勤続)、同2.7%増となっている(第8表)。

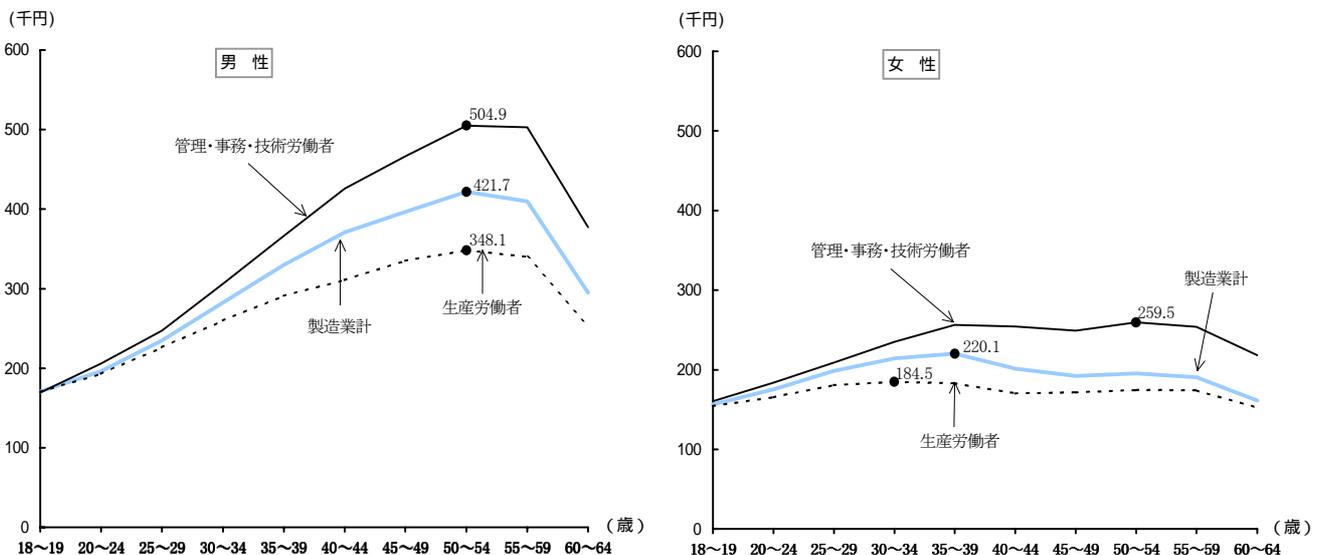
ロ これを年齢階級別にみると、男性の賃金がピークとなるのは、生産労働者及び管理・事務・技術労働者ともに50~54歳で、それぞれ348,100円、504,900円となっている。

女性の賃金がピークとなるのは、生産労働者は30~34歳の184,500円、管理・事務・技術労働者は50~54歳の259,500円となっている(第7図)。

第8表 製造業の性、労働者の種類、年齢階級別賃金及び対前年増減率(企業規模計、学歴計)

年齢階級 (歳)	男 性						女 性					
	生産労働者			管理・事務・技術労働者			生産労働者			管理・事務・技術労働者		
	賃金(千円)		対前年 増減率(%)	賃金(千円)		対前年 増減率(%)	賃金(千円)		対前年 増減率(%)	賃金(千円)		対前年 増減率(%)
	平成12年	13		平成12年	13		平成12年	13		平成12年	13	
計	282.6	283.5	0.3	387.0	391.1	1.1	170.6	172.7	1.2	221.2	227.1	2.7
18~19	171.1	170.5	-0.4	166.6	169.0	1.4	154.8	154.5	-0.2	159.2	160.4	0.8
20~24	193.0	193.0	0.0	205.0	205.9	0.4	165.9	165.2	-0.4	181.9	183.5	0.9
25~29	226.0	226.3	0.1	246.1	247.2	0.4	179.4	180.7	0.7	206.5	208.9	1.2
30~34	260.0	259.9	-0.0	305.2	306.2	0.3	183.8	184.5	0.4	233.6	235.0	0.6
35~39	288.7	290.8	0.7	365.6	366.0	0.1	179.0	182.8	2.1	245.0	256.2	4.6
40~44	310.7	310.6	-0.0	421.2	425.6	1.0	167.1	170.2	1.9	243.6	254.4	4.4
45~49	335.3	335.1	-0.1	463.6	466.3	0.6	170.0	171.3	0.8	241.0	249.2	3.4
50~54	346.9	348.1	0.3	503.6	504.9	0.3	171.9	174.2	1.3	253.7	259.5	2.3
55~59	338.0	339.8	0.5	495.6	502.6	1.4	171.4	173.9	1.5	253.7	254.1	0.2
60~64	255.0	253.6	-0.5	377.2	376.9	-0.1	146.4	152.3	4.0	234.9	218.2	-7.1
平均年齢(歳)	40.1	40.2		41.5	41.7		43.5	43.5		35.2	35.6	
勤続年数(年)	14.2	14.4		16.7	16.8		11.1	11.2		9.7	10.3	

第7図 製造業の性、労働者の種類、年齢階級別賃金(企業規模計、学歴計)



(7) 職階別にみた賃金

イ 企業全体の常用労働者数が100人以上の企業について、職階者(部長、課長及び係長)の賃金をみると、男性は部長で633,400円(平均52.0歳)、対前年増減率は0.5%減、課長で523,000円(同47.3歳)、同1.1%増、係長で401,800円(同42.5歳)、同0.2%増となっている。

女性は、課長で444,900円(平均47.6歳)、対前年増減率は1.9%増、係長で348,700円(同43.9歳)、同1.4%増となっている(第9表)。

第9表 職階、性別賃金、賃金格差及び平均年齢(産業計、企業規模100人以上、学歴計)

職階、性	賃 金 (千円)				対前年増減率 (%)		賃 金 格 差 (非職階者20~24歳=100)				平 均 年 齢 (歳)				
	平成3年	8	12	13	平成12年	13	平成3年	8	12	13	平成3年	8	12	13	
男 性	部 長	590.8	631.7	636.3	633.4	0.5	-0.5	322	317	311	311	50.7	51.6	52.0	52.0
	課 長	471.0	513.4	517.3	523.0	1.1	1.1	256	257	253	257	45.4	46.6	47.0	47.3
	係 長	359.7	391.2	401.0	401.8	1.8	0.2	196	196	196	197	41.4	41.9	42.6	42.5
	非職階者 20~24歳	183.7	199.4	204.3	203.6	0.5	-0.3	100	100	100	100				
女 性	部 長	479.4	547.6	574.5	575.8	0.3	0.2	289	297	301	302	50.5	51.8	50.5	50.2
	課 長	370.9	410.8	436.8	444.9	3.2	1.9	224	223	229	234	47.9	48.0	47.1	47.6
	係 長	300.1	336.4	344.0	348.7	4.8	1.4	181	182	180	183	43.6	43.9	43.5	43.9
	非職階者 20~24歳	165.7	184.4	190.6	190.5	0.4	-0.1	100	100	100	100				

- (注) 1) 非職階者とは、職階者(部長、課長、係長など)以外の者をいう。  
2) 女性の部長については、調査対象労働者数が少ないため、利用に際し注意を要する。

ロ 職階間の賃金格差(非職階者20~24歳の賃金=100)をみると、男性は部長で311、課長で257、係長で197となっている。5年前と今年を比較すると、部長は縮小、課長及び係長は大きな変化はない。

女性は、課長で234、係長で183となっている。5年前と今年を比較すると、課長は拡大、係長は大きな変化はない(第9表)。

ハ 各職階の平均年齢をみると、男性は、5年前と今年を比較すると、部長は0.4歳、課長は0.7歳、係長は0.6歳と、それぞれ高くなっている。

女性は、5年前と今年を比較すると、課長は0.4歳と低くなっており、係長の変化はない(第9表)。

(8) 賃金分布

イ 賃金階級別の労働者の分布をみると、年齢計では、男性は20万円未満が12.1%(前年12.7%)、20万円台が35.6%(同35.7%)、30万円台が25.8%(同25.6%)、40万円台が13.8%(同13.6%)となっている(第10表)。

女性は、20万円未満が47.9%(前年49.3%)、20万円台が38.6%(同37.6%)となっている(第11表)。

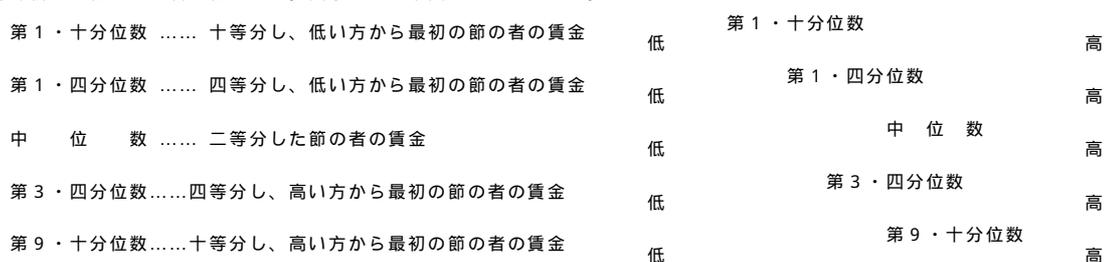
ロ 学歴別に賃金の散らばりをみると、男女とも学歴が高くなるほど賃金の散らばりは大きくなっている。また、男性は、年齢階級が上がるほど賃金の散らばりが大きくなっている。

女性は、高卒の各年齢階級での中位数は、年齢間の差がほとんどなく、大卒の第1・十分位数の賃金と概ね同水準となっている（第8図）。

第10表 男性労働者の年齢階級、賃金階級別労働者数割合(産業計、企業規模計、学歴計)

賃金階級	年齢計	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
～ 119.9 (千円)	0.5	0.5	0.2	0.2	0.1	0.2	0.3	0.4	0.6	2.9
120.0～139.9	0.8	1.9	0.6	0.3	0.3	0.3	0.5	0.7	1.0	4.1
140.0～159.9	1.9	6.7	1.5	0.7	0.5	0.7	0.8	1.1	1.5	6.3
160.0～179.9	3.6	18.4	4.3	1.6	0.9	0.9	1.1	1.5	2.4	7.0
180.0～199.9	5.3	24.8	9.8	3.1	1.8	1.4	1.6	1.9	2.7	8.1
200.0～219.9	7.0	22.2	17.2	6.0	3.1	2.4	2.2	2.6	3.6	8.7
220.0～239.9	7.4	12.1	19.4	9.3	4.6	3.2	3.1	2.8	4.2	7.3
240.0～259.9	7.6	6.8	16.1	12.2	6.3	4.5	3.9	3.7	4.6	6.7
260.0～279.9	7.2	3.0	11.2	13.4	7.5	5.5	4.2	4.3	4.8	6.2
280.0～299.9	6.4	1.5	7.4	12.1	8.5	5.8	4.6	4.2	4.7	5.2
300.0～319.9	6.2	0.8	4.3	10.3	9.8	7.2	5.5	4.8	5.2	4.9
320.0～359.9	10.8	0.8	4.1	14.1	17.9	14.8	12.1	10.5	10.5	7.6
360.0～399.9	8.8	0.2	1.9	7.6	14.0	14.1	12.8	10.5	10.1	4.9
400.0～449.9	8.1	0.2	0.9	4.7	10.9	13.3	13.5	11.7	10.9	4.8
450.0～499.9	5.7	0.0	0.4	1.9	5.9	8.9	10.4	10.6	8.7	3.8
500.0～599.9	6.8	0.1	0.4	1.5	5.0	10.1	12.6	14.1	12.2	4.9
600.0～699.9	3.2	-	0.2	0.4	1.6	4.0	6.1	7.9	6.3	2.5
700.0～799.9	1.5	-	0.0	0.2	0.5	1.2	2.7	3.9	3.3	1.9
800.0～899.9	0.7	-	0.0	0.1	0.4	0.6	0.9	1.6	1.5	1.0
900.0～	0.6	-	0.0	0.1	0.4	0.8	1.0	1.2	1.2	1.2
平均値 (千円)	340.7	202.2	245.3	297.7	350.8	389.8	414.2	427.5	403.6	306.2
第1・十分位数 (千円)	192.7	161.2	188.4	214.2	234.8	243.7	242.1	233.2	209.4	150.9
第1・四分位数 (千円)	236.1	177.7	210.9	246.4	279.7	300.1	309.9	308.0	278.5	190.8
中位数 (千円)	307.4	198.2	236.8	284.8	333.7	368.0	390.8	404.0	375.7	256.7
第3・四分位数 (千円)	408.2	220.8	269.3	334.0	399.0	453.0	490.4	520.6	497.2	360.7
第9・十分位数 (千円)	531.6	248.7	308.4	393.6	479.7	556.1	610.3	651.0	630.7	521.3
十分位分散係数	0.55	0.22	0.25	0.32	0.37	0.42	0.47	0.52	0.56	0.72
四分位分散係数	0.28	0.11	0.12	0.15	0.18	0.21	0.23	0.26	0.29	0.33

(注) 1) 分位数とは、分布の形を示す値である。具体的には、全労働者を賃金の低い者から高い者へと一列に並べて、全労働者の所定の何等分目かに位置する者の値である。図示すれば下図のとおりである。



2) 分散係数とは、次の算式により計算された数値をいう。その値が小さいほど分布の広がりやの程度が小さいことを示す。

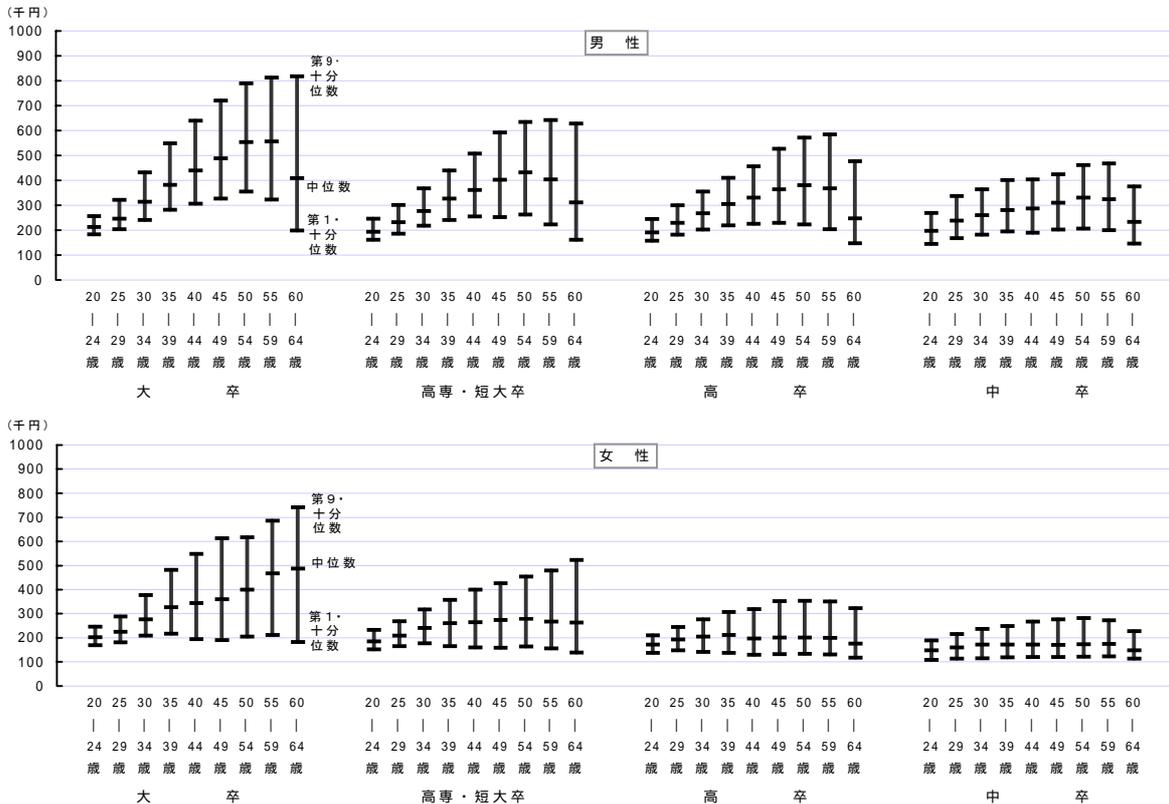
$$\text{十分位分散係数} = \frac{\text{第9・十分位数} - \text{第1・十分位数}}{2 \times \text{中位数}} \qquad \text{四分位分散係数} = \frac{\text{第3・四分位数} - \text{第1・四分位数}}{2 \times \text{中位数}}$$

第11表 女性労働者の年齢階級、賃金階級別労働者数割合(産業計、企業規模計、学歴計)

賃金階級	年齢計	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
～ 99.9 (千円)	0.8	0.3	0.3	0.5	0.7	1.1	1.2	1.3	1.1	2.3
100.0～119.9	2.5	1.1	0.8	1.4	2.0	3.5	3.5	3.5	4.4	8.9
120.0～139.9	6.2	5.0	2.7	3.4	4.8	6.8	7.6	8.2	10.5	17.5
140.0～159.9	10.3	14.3	6.6	5.7	7.3	9.4	11.3	11.2	11.8	16.4
160.0～179.9	13.8	26.9	12.5	8.1	8.3	9.9	11.3	11.8	12.3	12.2
180.0～199.9	14.3	23.5	20.4	10.2	9.0	9.9	9.2	10.8	11.4	8.9
200.0～219.9	12.6	14.5	20.0	13.4	9.4	8.4	9.3	9.6	9.3	7.4
220.0～239.9	9.5	7.5	15.3	13.8	8.8	7.8	6.7	6.9	7.0	4.2
240.0～259.9	7.4	3.9	9.2	12.9	9.5	7.0	5.8	6.4	6.3	3.9
260.0～279.9	5.2	1.7	5.3	9.5	8.9	6.0	5.3	4.4	4.6	2.8
280.0～299.9	3.9	0.7	2.9	6.8	7.8	5.6	4.7	4.1	3.4	2.6
300.0～319.9	3.0	0.3	1.6	5.0	5.9	4.7	3.9	3.8	3.2	2.2
320.0～359.9	4.0	0.2	1.6	5.4	7.9	7.2	6.4	5.4	4.2	3.3
360.0～399.9	2.2	0.1	0.4	1.9	4.4	4.9	4.4	3.7	2.7	1.2
400.0～449.9	1.8	0.0	0.2	1.0	2.6	4.0	4.4	3.5	2.5	1.7
450.0～499.9	0.9	-	0.1	0.4	1.0	1.7	2.0	2.3	1.9	0.9
500.0～599.9	0.8	-	0.1	0.3	0.7	1.1	1.9	2.0	2.0	1.5
600.0～699.9	0.3	-	0.0	0.2	0.2	0.5	0.5	0.8	0.7	1.1
700.0～799.9	0.1	-	0.0	0.1	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.6
800.0～	0.2	-	0.0	0.1	0.3	0.2	0.3	0.2	0.3	0.4
平均値 (千円)	222.4	185.6	211.1	236.6	249.7	244.5	242.3	237.3	227.6	203.6
第1・十分位数 (千円)	141.2	146.4	158.9	156.8	147.4	136.4	134.7	133.6	129.3	117.6
第1・四分位数 (千円)	168.0	163.6	182.1	191.6	184.1	168.7	162.3	161.2	155.4	136.2
中位数 (千円)	203.3	181.8	206.3	230.4	239.3	222.3	212.2	205.8	197.2	166.9
第3・四分位数 (千円)	253.1	204.7	234.8	271.9	296.0	298.5	295.3	284.4	263.7	226.0
第9・十分位数 (千円)	323.8	229.9	267.4	316.8	357.5	378.1	393.2	385.7	365.6	324.4
十分位分散係数	0.45	0.23	0.26	0.35	0.44	0.54	0.61	0.61	0.60	0.62
四分位分散係数	0.21	0.11	0.13	0.17	0.23	0.29	0.31	0.30	0.27	0.27

(注) 第10表(注)1)、2)参照。

第8図 性、学歴、年齢階級別第1・十分位数、中位数及び第9・十分位数(産業計、企業規模計)



(注) 第10表(注)1)参照。

(9) 標準労働者の賃金

イ 標準労働者（学校卒業後直ちに就職し、同一企業に継続勤務している労働者）の年齢階級別の賃金を学歴別にみると、男性の賃金がピークとなるのは各学歴とも55～59歳で、大卒625,100円、高専・短大卒570,900円、高卒512,400円となっている。

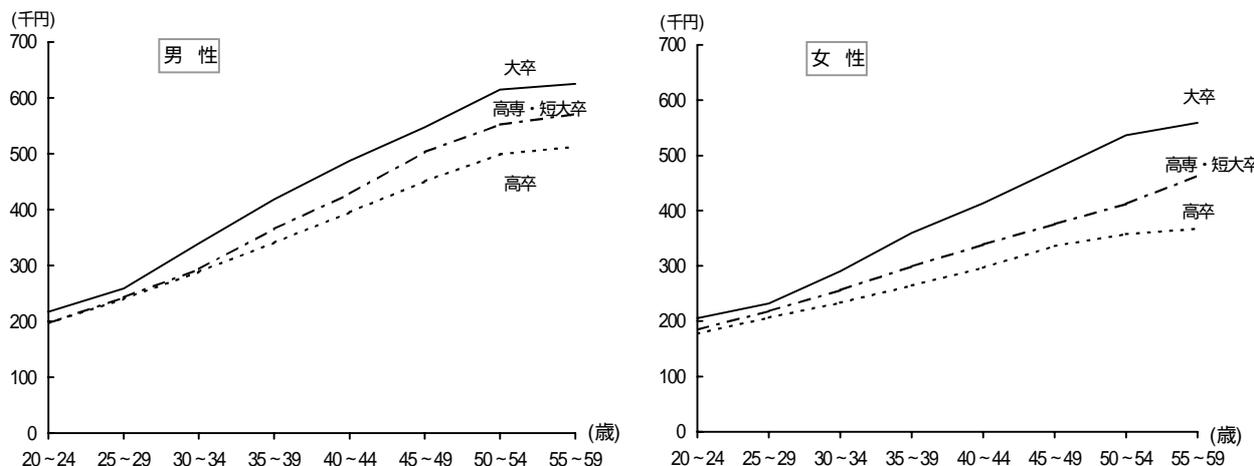
女性の賃金がピークとなるのは、男性と同様に各学歴とも55～59歳で大卒559,000円、高専・短大卒463,400円、高卒367,200円となっている（第12表、第9図）。

第12表 標準労働者の性、学歴、年齢階級別賃金及び対前年増減率（産業計、企業規模計）

性、年齢階級 (歳)	大 卒			高専・短大卒			高 卒			
	賃 金 (千円)		対前年 増減率 (%)	賃 金 (千円)		対前年 増減率 (%)	賃 金 (千円)		対前年 増減率 (%)	
	平成12年	13		平成12年	13		平成12年	13		
男 性	計	392.0	397.6	1.4	287.1	292.7	2.0	336.2	337.1	0.3
	20～24	217.2	217.2	0.0	197.2	196.6	-0.3	196.9	196.4	-0.3
	25～29	257.5	258.7	0.5	240.3	242.7	1.0	238.5	239.7	0.5
	30～34	337.1	339.0	0.6	294.5	293.3	-0.4	292.0	288.5	-1.2
	35～39	415.0	418.2	0.8	362.2	365.2	0.8	340.9	340.5	-0.1
	40～44	482.7	487.5	1.0	420.4	428.3	1.9	400.5	394.9	-1.4
	45～49	559.3	547.4	-2.1	516.2	502.9	-2.6	452.3	450.5	-0.4
	50～54	623.8	614.9	-1.4	551.8	552.1	0.1	507.8	499.0	-1.7
55～59	636.0	625.1	-1.7	525.8	570.9	8.6	522.3	512.4	-1.9	
女 性	計	252.8	254.4	0.6	216.8	220.7	1.8	216.1	218.8	1.2
	20～24	205.4	205.5	0.0	184.4	184.5	0.1	175.3	177.2	1.1
	25～29	231.7	231.9	0.1	218.9	218.3	-0.3	204.1	206.6	1.2
	30～34	291.2	290.2	-0.3	254.2	256.3	0.8	232.4	233.3	0.4
	35～39	351.8	359.7	2.2	298.3	299.0	0.2	266.6	264.3	-0.9
	40～44	424.1	413.8	-2.4	331.3	338.5	2.2	304.2	296.8	-2.4
	45～49	473.3	474.3	0.2	376.5	375.4	-0.3	331.9	335.9	1.2
	50～54	513.0	536.6	4.6	442.5	412.3	-6.8	378.6	357.4	-5.6
55～59	592.0	559.0	-5.6	463.2	463.4	0.0	379.5	367.2	-3.2	

(注) 年齢階級区分の計の数値には、上掲の年齢階級のほか、20歳未満及び60歳以上の者を含む。

第9図 標準労働者の性、学歴、年齢階級別賃金（産業計、企業規模計）



口 学歴別に年齢階級間の賃金格差（20～24歳の賃金＝100）をみると、男性は、各学歴の賃金がピークとなる55～59歳で、大卒288、高専・短大卒290、高卒261となっている。これを年齢階級別に5年前と今年を比較すると、高専・短大卒の50歳以上を除き、概ね縮小となっている。

女性は、各学歴の賃金がピークとなる55～59歳で、大卒272、高専・短大卒251、高卒207となっており、年齢階級別に5年前と今年を比較すると、大卒は40～54歳で拡大、高専・短大卒は40～54歳で縮小、高卒は概ね縮小となっている（第13表）。

第13表 標準労働者の性、学歴別年齢階級間賃金格差（産業計、企業規模計）

(20～24歳=100)

性、年齢階級 (歳)	大 卒				高専・短大卒				高 卒				
	平成3年	8	12	13	平成3年	8	12	13	平成3年	8	12	13	
男 性	計	176	179	180	183	139	139	146	149	161	167	171	172
	20～24	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
	25～29	120	122	119	119	127	124	122	123	124	123	121	122
	30～34	154	157	155	156	158	155	149	149	152	149	148	147
	35～39	192	191	191	193	202	189	184	186	182	176	173	173
	40～44	238	228	222	224	233	228	213	218	212	209	203	201
	45～49	277	267	258	252	263	261	262	256	258	238	230	229
	50～54	317	305	287	283	291	274	280	281	277	277	258	254
55～59	303	311	293	288	279	281	267	290	265	274	265	261	
女 性	計	116	121	123	124	109	112	118	120	110	115	123	123
	20～24	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
	25～29	115	118	113	113	119	118	119	118	118	115	116	117
	30～34	141	145	142	141	140	138	138	139	138	132	133	132
	35～39	169	175	171	175	171	160	162	162	157	155	152	149
	40～44	210	199	206	201	181	185	180	183	175	174	174	167
	45～49	231	229	230	231	220	221	204	203	201	186	189	190
	50～54	266	253	250	261	239	257	240	223	212	215	216	202
55～59	263	283	288	272	260	245	251	251	227	232	216	207	

(注) 第12表(注)参照。

八 年齢階級別の男女間の賃金格差（男性標準労働者の賃金＝100）をみると、概ね学歴が高くなるほど格差が小さくなっており、これを学歴別に5年前と今年を比較すると、大卒は概ね縮小、高専・短大卒は45歳以上で拡大、高卒は大きな変化はみられない（第14表）。

第14表 標準労働者の学歴、年齢階級別男女間賃金格差（産業計、企業規模計）

(男性標準労働者=100)

年齢階級 (歳)	大 卒		高専・短大卒		高 卒	
	平成8年	13	平成8年	13	平成8年	13
20～24	95	95	95	94	91	90
25～29	92	90	90	90	85	86
30～34	87	86	85	87	80	81
35～39	87	86	80	82	80	78
40～44	83	85	77	79	76	75
45～49	81	87	80	75	71	75
50～54	79	87	89	75	71	72
55～59	86	89	83	81	77	72

## 2 パートタイム労働者の賃金

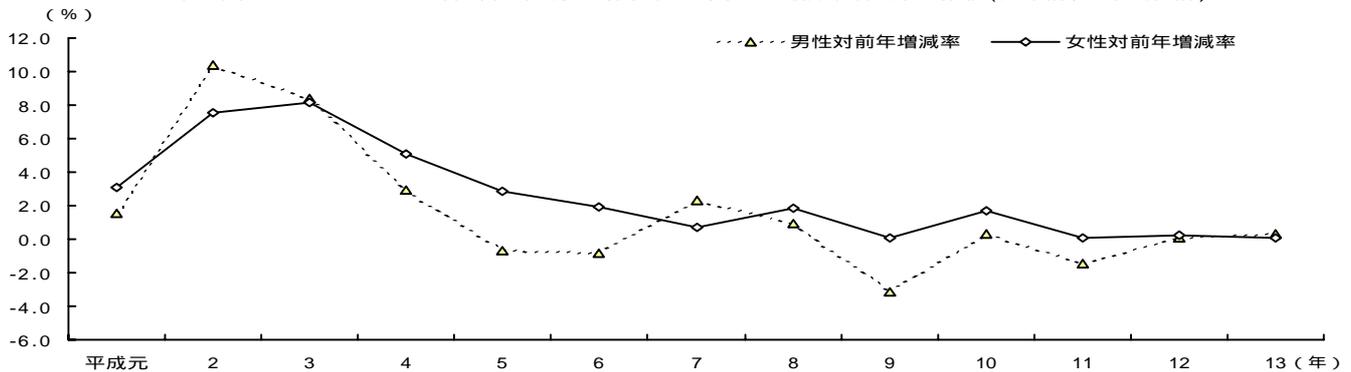
### (1) 賃金、対前年比

パートタイム労働者（常用労働者のうち同一企業の一般労働者より1日の所定労働時間又は1週間の労働日数が少ない労働者）の1時間当たりの賃金を男女別にみると、男性は1,029円、対前年増減率は0.3%増、女性は890円、同0.1%増となった（第15表、第10図）。

第15表 パートタイム労働者の性別1時間当たり賃金及び対前年増減率の推移（産業計、企業規模計）

年	男 性		女 性	
	1時間当たり賃金 (円)	対前年増減率 (%)	1時間当たり賃金 (円)	対前年増減率 (%)
平成元年	855	1.5	662	3.1
2	944	10.4	712	7.6
3	1,023	8.4	770	8.1
4	1,053	2.9	809	5.1
5	1,046	-0.7	832	2.8
6	1,037	-0.9	848	1.9
7	1,061	2.3	854	0.7
8	1,071	0.9	870	1.9
9	1,037	-3.2	871	0.1
10	1,040	0.3	886	1.7
11	1,025	-1.4	887	0.1
12	1,026	0.1	889	0.2
13	1,029	0.3	890	0.1

第10図 パートタイム労働者の性別1時間当たり賃金の対前年増減率の推移（産業計、企業規模計）



なお、労働者構成を年齢階級別（年齢計=100）にみると、男性は、18～29歳で全体の44.4%を占めるとともに、60～64歳で14.2%となっている。一方、女性は、40～59歳で全体の56.7%となっている（第16表）。

第16表 パートタイム労働者構成比（産業計、企業規模計）

年齢階級 (歳)	年齢階級別構成比 (年齢計=100)				男女別構成比 (男女計=100)			
	男 性		女 性		平成12年		平成13年	
	平成12年	13	平成12年	13	男性	女性	男性	女性
計	100.0	100.0	100.0	100.0	18.0	82.0	17.8	82.2
18～19	10.4	10.1	3.2	3.3	41.7	58.3	40.1	59.9
20～24	26.8	24.5	7.4	7.0	44.2	55.8	43.0	57.0
25～29	9.3	9.8	6.5	6.5	23.7	76.3	24.7	75.3
30～34	4.9	4.7	6.7	6.7	13.8	86.2	13.2	86.8
35～39	3.7	3.3	9.8	9.0	7.6	92.4	7.3	92.7
40～44	2.7	3.1	12.8	12.1	4.4	95.6	5.2	94.7
45～49	3.4	3.9	16.7	15.3	4.3	95.7	5.3	94.7
50～54	3.7	4.7	16.0	17.7	4.8	95.2	5.5	94.5
55～59	4.3	4.6	10.9	11.6	7.9	92.1	8.0	92.0
60～64	13.6	14.2	5.5	6.0	35.1	64.9	34.0	66.0
平均年齢 (歳)	38.1	38.8	43.6	43.9				

(注) 年齢階級区分の計の数値には、上掲の年齢階級のほか、18歳未満及び65歳以上の者を含む。

(2) 企業規模別にみた賃金

イ 企業規模別に1時間当たりの賃金をみると、男性は、大企業979円(対前年増減率0.6%増)、中企業1,055円(同1.4%増)、小企業1,049円(同0.1%減)となっており、大企業より中企業及び小企業が高くなっている。

女性は、大企業916円(対前年増減率1.8%増)、中企業886円(同1.4%減)、小企業868円(同0.2%減)となっており、大企業が若干高くなっている(第17表)。

ロ 企業規模間の賃金格差(大企業=100)をみると、5年前と今年を比較すると、女性の中企業を除き、格差は縮小している(第17表)。

第17表 パートタイム労働者の企業規模、性別1時間当たり賃金、対前年増減率及び企業規模間賃金格差(産業計)

性、企業規模	1時間当たり賃金 (円)				対前年増減率 (%)		賃金格差 (大企業=100)				
	平成3年	8	12	13	平成12年	13	平成3年	8	12	13	
男性	大企業	955	978	973	979	0.6	0.6	100	100	100	100
	中企業	1,107	1,154	1,040	1,055	0.3	1.4	116	118	107	108
	小企業	1,010	1,071	1,050	1,049	-0.5	-0.1	106	110	108	107
女性	大企業	820	893	900	916	-1.0	1.8	100	100	100	100
	中企業	769	885	899	886	0.2	-1.4	94	99	100	97
	小企業	744	840	870	868	1.2	-0.2	91	94	97	95

(注) 常用労働者1,000人以上を大企業、100~999人を中企業、10~99人を小企業としている。

(3) 産業別にみた賃金

パートタイム労働者の約9割を占める主要3産業について、1時間当たりの賃金をみると、男性は、サービス業及び製造業が1,000円を超えているのに対し、卸売・小売業、飲食店は800円台となっており、各産業で前年を上回っている。

女性は、サービス業が900円台、卸売・小売業、飲食店及び製造業が800円台となっており、卸売・小売業、飲食店を除き前年を上回っている(第18表)。

第18表 パートタイム労働者の産業、性別1時間当たり賃金及び対前年増減率(企業規模計)

産 業	男 性						女 性					
	1時間当たり賃金 (円)				対前年増減率 (%)		1時間当たり賃金 (円)				対前年増減率 (%)	
	平成3年	8	12	13	平成12年	13	平成3年	8	12	13	平成12年	13
製 造 業	970	1,071	1,052	1,061	-0.9	0.9	713	812	833	848	0.7	1.8
卸売・小売業、飲食店	879	912	888	889	-0.6	0.1	772	846	855	850	0.1	-0.6
サ ー ビ ス 業	1,230	1,271	1,148	1,150	-1.6	0.2	864	975	987	989	-0.7	0.2

(4) 実労働日数、所定内実労働時間数、勤続年数

実労働日数(平成13年6月)をみると、男性は17.9日、女性は19.5日となり、1日当たりの所定内実労働時間数をみると、男性は6.0時間、女性は5.6時間となっている。

一方、勤続年数をみると、男性は3.1年、女性は5.1年となっている(第19表)。

第19表 パートタイム労働者の性別実労働日数、1日当たり所定内実労働時間数及び勤続年数の推移(産業計、企業規模計)

項 目	男 性				女 性			
	平成3年	8	12	13	平成3年	8	12	13
実労働日数(日)	18.9	17.4	17.7	17.9	21.2	20.0	19.5	19.5
1日当たり所定内実労働時間数(時間)	6.0	5.9	6.0	6.0	5.9	5.6	5.6	5.6
勤続年数(年)	3.1	3.2	3.1	3.1	4.6	5.0	4.9	5.1

### 3 新規学卒者の初任給

#### (1) 学歴別にみた初任給

イ 平成13年の初任給を高卒以上の学歴別にみると、

男女計は、大卒	195,100円	(対前年増減率 0.7%)
高専・短大卒	165,900円	( " 0.0%)
高卒	154,000円	( " 0.6%)

となっており、これを男女別にみると、

男性では、大卒	198,300円	( " 0.7%)
高専・短大卒	170,300円	( " -0.8%)
高卒	158,100円	( " 0.6%)
女性では、大卒	188,600円	( " 0.6%)
高専・短大卒	163,800円	( " 0.1%)
高卒	148,700円	( " 0.7%)

となった。

男女計では、大卒と高卒が前年を上回っており、高専・短大卒は前年と同水準になっている。

男女別では、男性の高専・短大卒を除き、各学歴とも1%未満の低い水準ではあるが、前年を上回っている(第20表、第21表、第11図)。

第20表 性、学歴別初任給額の推移(産業計、企業規模計)

(単位:千円)

性	大卒					高専・短大卒					高卒				
	平成9年	10	11	12	13	平成9年	10	11	12	13	平成9年	10	11	12	13
男女計	191.9 (0.6)	192.7 (0.4)	194.2 (0.8)	193.7 (-0.3)	195.1 (0.7)	163.4 (1.4)	163.9 (0.3)	164.9 (0.6)	165.9 (0.6)	165.9 (0.0)	152.1 (0.9)	152.6 (0.3)	153.5 (0.6)	153.1 (-0.3)	154.0 (0.6)
男性	193.9	195.5	196.6	196.9	198.3	168.9	168.8	170.3	171.6	170.3	156.0	156.5	157.6	157.1	158.1
女性	186.2	186.3	188.7	187.4	188.6	161.0	161.8	162.2	163.6	163.8	147.3	147.9	148.3	147.6	148.7

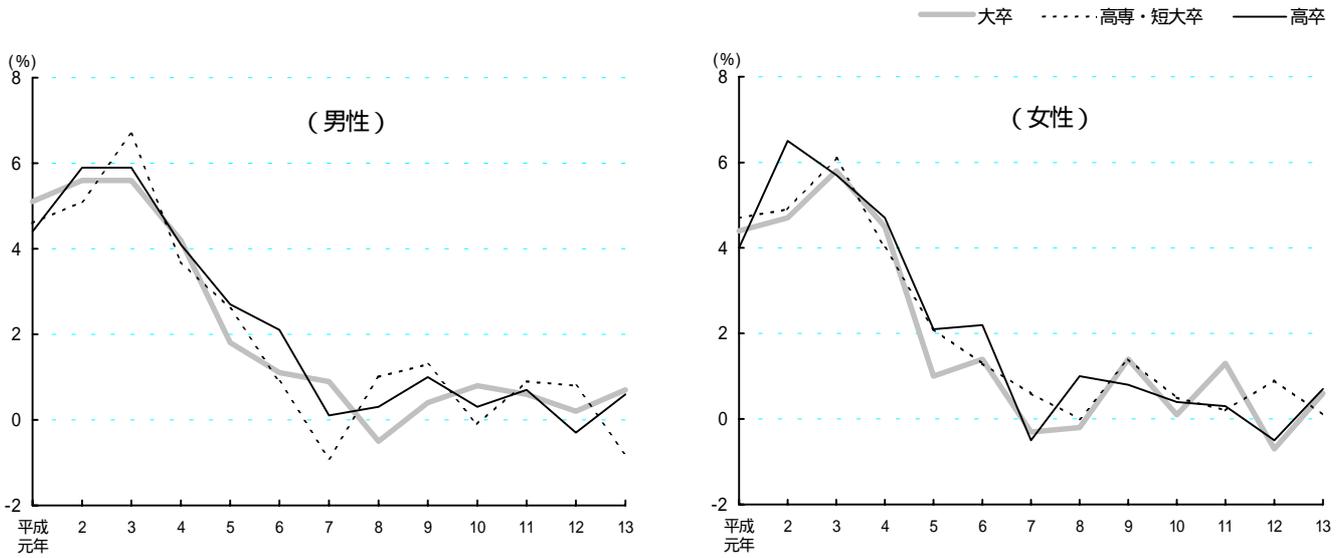
- (注) 1 初任給額は、新規学卒採用者数による加重平均である(以下同じ)。  
 2 男女計については、平成8年から集計を行っている。  
 3 ( )内は、対前年増減率(%)である。

第21表 性、学歴別初任給額の対前年増減率の推移(産業計、企業規模計)

(単位:%)

性、学歴	昭和52年	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	平成元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
	男性																								
大卒	7.1	4.5	3.8	4.6	5.5	5.3	3.9	2.7	3.1	3.2	2.6	3.3	5.1	5.6	5.6	4.2	1.8	1.1	0.9	-0.5	0.4	0.8	0.6	0.2	0.7
高専・短大卒	6.9	5.8	3.0	5.1	5.8	4.4	5.0	2.7	3.0	2.3	1.4	3.1	4.6	5.1	6.7	3.7	2.6	0.9	-0.9	1.0	1.3	-0.1	0.9	0.8	-0.8
高卒	6.5	4.9	3.1	4.7	6.0	5.1	2.7	2.4	3.1	2.9	2.3	1.9	4.4	5.9	5.9	4.1	2.7	2.1	0.1	0.3	1.0	0.3	0.7	-0.3	0.6
女性																									
大卒	8.8	4.8	3.8	4.8	5.8	3.6	4.2	3.7	3.7	3.7	3.1	4.4	4.4	4.7	5.8	4.5	1.0	1.4	-0.3	-0.2	1.4	0.1	1.3	-0.7	0.6
高専・短大卒	6.9	4.7	2.5	4.7	5.3	4.2	2.6	3.0	3.5	3.0	1.8	2.5	4.7	4.9	6.1	4.0	2.1	1.3	0.6	0.0	1.4	0.5	0.2	0.9	0.1
高卒	6.8	4.6	3.3	4.3	5.4	4.7	2.6	3.0	3.1	2.2	1.5	3.4	4.0	6.5	5.7	4.7	2.1	2.2	-0.5	1.0	0.8	0.4	0.3	-0.5	0.7

第11図 性、学歴別初任給額の対前年増減率の推移（産業計、企業規模計）

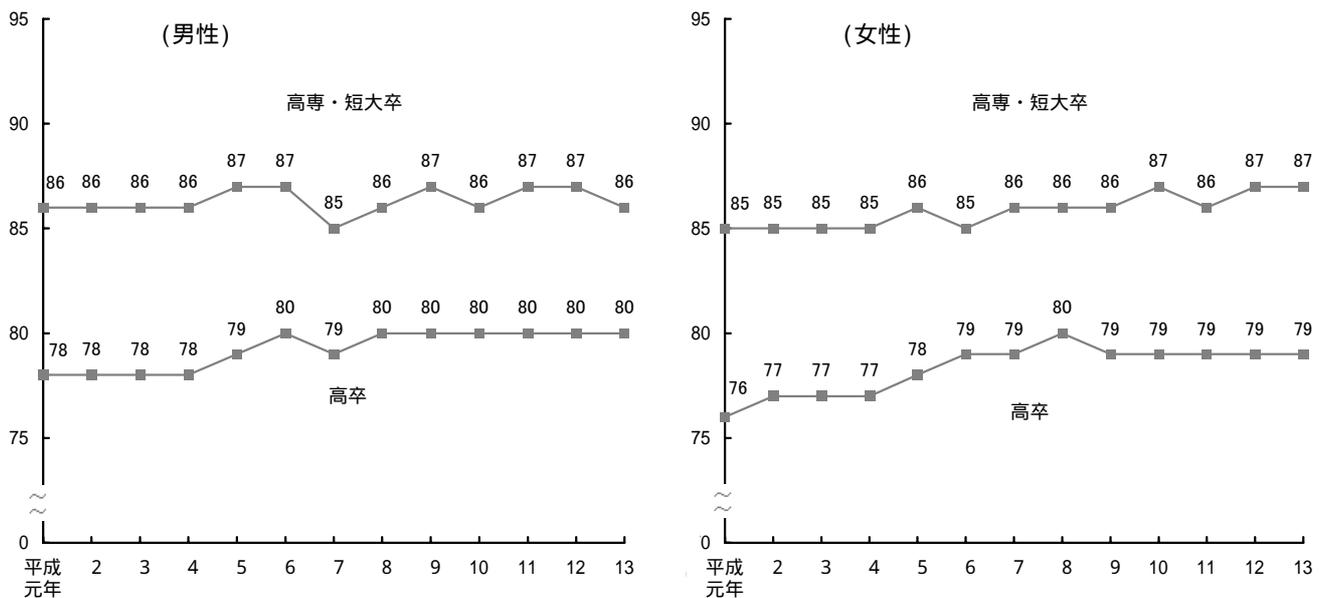


□ 初任給の学歴間格差（大卒 = 100）を男女別にみると、男性は高専・短大卒が86、高卒が80、女性は高専・短大卒が87、高卒が79となっている。

この5年間では、大卒と他の各学歴との格差は、男女とも明確な拡大傾向や縮小傾向はみられず、ほぼ横ばいとなっている（第12図）。

第12図 性別初任給額の学歴間格差の推移（産業計、企業規模計）

（大卒=100）



(2) 企業規模別にみた初任給

イ 企業規模別の初任給をみると、男女計は、大卒では大企業（常用労働者1,000人以上）と中企業（同100～999人）が19万円台、小企業（同10～99人）が18万円台、高専・短大卒では各規模とも16万円台、高卒では各規模とも15万円台となっている。

これを男女別にみると、男性は、大卒では大企業が20万円台、中企業と小企業が19万円台、高専・短大卒では大企業と小企業が17万円台、中企業が16万円台、高卒では各規模とも15万円台となっている。一方、女性は、大卒では中企業が19万円台、大企業と小企業が18万円台、高専・短大卒では各規模とも16万円台、高卒では大企業と中企業が15万円台、小企業が14万円台となっている。

また、対前年増減率は、女性の小企業の大卒と高専・短大卒、中企業の高専・短大卒を除き、各企業規模の男女各学歴とも小幅な動きとなっている（第22表）。

第22表 企業規模、性、学歴別初任給額及び対前年増減率の推移（産業計）

性、企業規模			大 卒					高専・短大卒					高 卒				
			平成 9年	10	11	12	13	平成 9年	10	11	12	13	平成 9年	10	11	12	13
初任給額 (千円)	男女計	企業規模計	191.9	192.7	194.2	193.7	195.1	163.4	163.9	164.9	165.9	165.9	152.1	152.6	153.5	153.1	154.0
		大企業	193.2	192.5	194.0	195.2	196.5	161.9	163.9	164.1	165.5	165.5	152.6	154.7	155.3	155.0	156.6
		中企業	192.1	193.5	193.9	195.3	196.1	164.7	165.0	165.7	169.8	166.7	151.4	152.3	153.7	153.4	154.2
		小企業	188.9	191.0	195.0	187.6	188.7	162.6	162.8	164.4	162.8	165.4	152.6	151.4	152.1	151.7	152.3
	男性	企業規模計	193.9	195.5	196.6	196.9	198.3	168.9	168.8	170.3	171.6	170.3	156.0	156.5	157.6	157.1	158.1
		大企業	195.1	195.7	197.2	199.0	200.0	167.1	172.9	172.4	173.6	172.4	154.6	156.6	157.3	156.1	158.4
		中企業	193.7	196.0	195.8	196.4	198.4	167.5	166.4	168.3	170.7	168.0	155.1	155.7	157.5	157.4	157.0
		小企業	191.7	193.4	197.5	193.7	192.6	172.0	169.5	172.1	171.9	171.9	158.4	157.3	158.0	157.3	159.2
	女性	企業規模計	186.2	186.3	188.7	187.4	188.6	161.0	161.8	162.2	163.6	163.8	147.3	147.9	148.3	147.6	148.7
		大企業	187.0	184.7	186.8	187.1	188.7	160.5	161.1	161.0	163.3	162.9	149.2	151.2	152.0	153.3	153.1
		中企業	187.3	187.6	189.5	192.8	191.1	163.2	164.2	164.1	169.2	165.9	147.5	148.8	149.7	148.9	151.0
		小企業	183.0	186.4	190.7	178.7	183.4	158.9	159.8	161.2	159.4	162.4	145.9	144.3	143.8	143.1	143.4
対前年増減率 (%)	男女計	企業規模計	0.6	0.4	0.8	-0.3	0.7	1.4	0.3	0.6	0.6	0.0	0.9	0.3	0.6	-0.3	0.6
		大企業	0.5	-0.4	0.8	0.6	0.7	1.4	1.2	0.1	0.9	0.0	-0.3	1.4	0.4	-0.2	1.0
		中企業	0.7	0.7	0.2	0.7	0.4	1.1	0.2	0.4	2.5	-1.8	0.5	0.6	0.9	-0.2	0.5
		小企業	0.6	1.1	2.1	-3.8	0.6	1.6	0.1	1.0	-1.0	1.6	1.9	-0.8	0.5	-0.3	0.4
	男性	企業規模計	0.4	0.8	0.6	0.2	0.7	1.3	-0.1	0.9	0.8	-0.8	1.0	0.3	0.7	-0.3	0.6
		大企業	0.3	0.3	0.8	0.9	0.5	-0.7	3.5	-0.3	0.7	-0.7	-0.1	1.3	0.4	-0.8	1.5
		中企業	0.4	1.2	-0.1	0.3	1.0	1.3	-0.7	1.1	1.4	-1.6	1.0	0.4	1.2	-0.1	-0.3
		小企業	0.3	0.9	2.1	-1.9	-0.6	2.3	-1.5	1.5	-0.1	0.0	1.9	-0.7	0.4	-0.4	1.2
	女性	企業規模計	1.4	0.1	1.3	-0.7	0.6	1.4	0.5	0.2	0.9	0.1	0.8	0.4	0.3	-0.5	0.7
		大企業	1.0	-1.2	1.1	0.2	0.9	1.8	0.4	-0.1	1.4	-0.2	-0.9	1.3	0.5	0.9	-0.1
		中企業	1.7	0.2	1.0	1.7	-0.9	1.1	0.6	-0.1	3.1	-2.0	0.2	0.9	0.6	-0.5	1.4
		小企業	1.2	1.9	2.3	-6.3	2.6	1.5	0.6	0.9	-1.1	1.9	2.3	-1.1	-0.3	-0.5	0.2

(注) 常用労働者1,000人以上を大企業、100～999人を中企業、10～99人を小企業としている。以下同じ。

口 初任給の企業規模間格差（大企業＝100）を男女別にみると、男性は、中企業97～99、小企業96～101と、各学歴とも大きな格差はみられない。

女性は、中企業99～102、小企業94～100となっており、高卒で小企業が94と最も格差が大きくなっている。

また、男性の高卒では小企業が101、女性の大卒と高専・短大卒では中企業がそれぞれ101、102となっており、大企業を上回る傾向が続いている（第23表）。

第23表 性、学歴別初任給額の企業規模間格差の推移（産業計）

（大企業＝100）

性、企業規模		大 卒					高専・短大卒					高 卒				
		平成 9年	10	11	12	13	平成 9年	10	11	12	13	平成 9年	10	11	12	13
男女 計	中 企 業	99	101	100	100	100	102	101	101	103	101	99	98	99	99	98
	小 企 業	98	99	101	96	96	100	99	100	98	100	100	98	98	98	97
男 性	中 企 業	99	100	99	99	99	100	96	98	98	97	100	99	100	101	99
	小 企 業	98	99	100	97	96	103	98	100	99	100	102	100	100	101	101
女 性	中 企 業	100	102	101	103	101	102	102	102	104	102	99	98	98	97	99
	小 企 業	98	101	102	96	97	99	99	100	98	100	98	95	95	93	94

### (3) 産業別にみた初任給

イ 主要産業別の初任給をみると、男女計は大卒では製造業が高く198,200円、高専・短大卒と高卒では建設業が高く、それぞれ172,800円、161,500円となっている。一方、低いのは、各学歴とも金融・保険業で、大卒184,000円、高専・短大卒152,000円、高卒143,100円となっている。

これを男女別にみると、男性は、大卒では製造業が高く199,800円、高専・短大卒と高卒では建設業が高く、それぞれ177,600円、165,700円となっている。一方、低いのは、大卒では、金融・保険業で189,700円、高専・短大卒では運輸・通信業で166,500円、高卒では、サービス業で152,100円となっている。

女性は、大卒ではサービス業が高く193,000円、高専・短大卒では卸売・小売業、飲食店が高く166,300円、高卒では運輸・通信業が高く158,000円となっている。一方、低いのは、大卒と高専・短大卒では、金融・保険業で、それぞれ177,800円、151,600円、高卒では、建設業で140,200円となっている（第24表）。

第24表 産業、性、学歴別初任給額及び対前年増減率の推移（企業規模計）

性、産業		大卒					高専・短大卒					高卒						
		平成9年	10	11	12	13	平成9年	10	11	12	13	平成9年	10	11	12	13		
初任給額 (千円)	男女計	産業計	191.9	192.7	194.2	193.7	195.1	163.4	163.9	164.9	165.9	165.9	152.1	152.6	153.5	153.1	154.0	
		建設業	194.8	193.8	194.1	193.5	194.1	175.9	170.6	171.7	177.7	172.8	161.1	158.7	163.4	162.6	161.5	
		製造業	194.0	195.7	196.4	196.9	198.2	163.6	164.8	166.5	165.6	168.3	152.8	153.3	154.2	153.8	155.0	
		運輸・通信業	189.3	190.8	188.6	192.9	190.6	159.7	161.6	165.0	166.3	165.3	152.4	155.4	152.6	158.9	159.9	
		卸売・小売業、飲食店	191.9	192.8	194.0	193.7	196.0	163.5	165.9	166.0	166.2	168.4	153.7	152.0	152.7	151.0	153.0	
		金融・保険業	182.3	182.7	179.6	181.2	184.0	152.7	152.7	152.3	151.3	152.0	140.8	141.1	139.1	141.8	143.1	
		サービス業	192.9	193.6	197.7	195.8	196.6	163.7	164.4	166.0	166.9	165.1	144.7	148.8	148.7	146.0	146.3	
性	男	産業計	193.9	195.5	196.6	196.9	198.3	168.9	168.8	170.3	171.6	170.3	156.0	156.5	157.6	157.1	158.1	
		建設業	197.2	196.7	196.1	196.9	197.4	184.3	175.5	176.9	183.1	177.6	162.9	160.6	165.8	163.8	165.7	
		製造業	195.5	197.6	197.5	198.6	199.8	168.1	169.2	170.5	170.0	171.8	155.8	156.2	157.2	156.9	157.4	
		運輸・通信業	192.0	193.6	190.4	196.1	196.3	165.6	160.1	169.3	171.0	166.5	154.7	157.6	154.5	160.2	161.8	
		卸売・小売業、飲食店	193.0	194.7	195.7	196.3	199.0	163.9	166.4	168.3	169.2	171.2	155.3	154.4	153.5	154.4	155.9	
		金融・保険業	184.0	186.9	184.3	186.3	189.7	*185.3	*165.2	*182.1	*165.6	*173.3	*158.2	*145.3	*141.3	*145.9	*155.2	
		サービス業	195.9	196.8	200.2	198.9	198.9	166.1	168.8	169.8	170.2	166.7	149.7	155.5	154.8	149.0	152.1	
性	女	産業計	186.2	186.3	188.7	187.4	188.6	161.0	161.8	162.2	163.6	163.8	147.3	147.9	148.3	147.6	148.7	
		建設業	180.7	182.6	181.8	181.7	181.5	162.9	160.5	162.6	165.9	163.9	147.4	150.0	144.5	150.1	140.2	
		製造業	187.9	188.8	192.3	191.1	192.8	160.7	162.2	163.6	161.8	165.1	147.7	148.6	148.6	148.0	149.9	
		運輸・通信業	182.6	185.4	185.1	186.2	181.1	157.4	162.3	161.9	164.4	165.1	149.5	151.6	149.1	156.9	158.0	
		卸売・小売業、飲食店	188.2	188.2	190.3	187.9	189.4	163.3	165.6	163.8	163.9	166.3	152.5	150.3	152.1	148.8	151.2	
		金融・保険業	178.8	176.7	174.1	175.4	177.8	152.1	152.5	151.7	151.1	151.6	139.6	140.8	138.8	141.6	142.3	
		サービス業	188.0	187.8	193.2	191.4	193.0	162.9	163.0	164.8	166.1	164.5	142.1	144.3	145.6	144.3	143.5	
対前年増減率 (%)	男女計	産業計	0.6	0.4	0.8	-0.3	0.7	1.4	0.3	0.6	0.6	0.0	0.9	0.3	0.6	-0.3	0.6	
		建設業	-0.2	-0.5	0.2	-0.3	0.3	4.8	-3.0	0.6	3.5	-2.8	1.8	-1.5	3.0	-0.5	-0.7	
		製造業	0.7	0.9	0.4	0.3	0.7	0.7	0.7	1.0	-0.5	1.6	1.1	0.3	0.6	-0.3	0.8	
		運輸・通信業	1.5	0.8	-1.2	2.3	-1.2	0.1	1.2	2.1	0.8	-0.6	-0.5	2.0	-1.8	4.1	0.6	
		卸売・小売業、飲食店	1.2	0.5	0.6	-0.2	1.2	1.0	1.5	0.1	0.1	1.3	1.8	-1.1	0.5	-1.1	1.3	
		金融・保険業	0.8	0.2	-1.7	0.9	1.5	0.6	0.0	-0.3	-0.7	0.5	-1.3	0.2	-1.4	1.9	0.9	
		サービス業	0.4	0.4	2.1	-1.0	0.4	1.8	0.4	1.0	0.5	-1.1	-0.7	2.8	-0.1	-1.8	0.2	
	性	男	産業計	0.4	0.8	0.6	0.2	0.7	1.3	-0.1	0.9	0.8	-0.8	1.0	0.3	0.7	-0.3	0.6
			建設業	-0.3	-0.3	-0.3	0.4	0.3	6.2	-4.8	0.8	3.5	-3.0	1.4	-1.4	3.2	-1.2	1.2
			製造業	0.7	1.1	-0.1	0.6	0.6	1.6	0.7	0.8	-0.3	1.1	1.2	0.3	0.6	-0.2	0.3
			運輸・通信業	1.2	0.8	-1.7	3.0	0.1	-1.4	-3.3	5.7	1.0	-2.6	-0.3	1.9	-2.0	3.7	1.0
			卸売・小売業、飲食店	0.3	0.9	0.5	0.3	1.4	-0.4	1.5	1.1	0.5	1.2	1.2	-0.6	-0.6	0.6	1.0
			金融・保険業	0.9	1.6	-1.4	1.1	1.8	**	**	**	**	**	**	**	**	**	**
			サービス業	0.2	0.5	1.7	-0.6	0.0	-0.8	1.6	0.6	0.2	-2.1	-0.1	3.9	-0.5	-3.7	2.1
性	女	産業計	1.4	0.1	1.3	-0.7	0.6	1.4	0.5	0.2	0.9	0.1	0.8	0.4	0.3	-0.5	0.7	
		建設業	-1.0	1.1	-0.4	-0.1	-0.1	1.7	-1.5	1.3	2.0	-1.2	4.2	1.8	-3.7	3.9	-6.6	
		製造業	1.1	0.5	1.9	-0.6	0.9	0.3	0.9	0.9	-1.1	2.0	0.9	0.6	0.0	-0.4	1.3	
		運輸・通信業	2.2	1.5	-0.2	0.6	-2.7	0.6	3.1	-0.2	1.5	0.4	-0.1	1.4	-1.6	5.2	0.7	
		卸売・小売業、飲食店	3.3	0.0	1.1	-1.3	0.8	1.9	1.4	-1.1	0.1	1.5	2.2	-1.4	1.2	-2.2	1.6	
		金融・保険業	1.4	-1.2	-1.5	0.7	1.4	0.3	0.3	-0.5	-0.4	0.3	-1.1	0.9	-1.4	2.0	0.5	
		サービス業	0.6	-0.1	2.9	-0.9	0.8	2.5	0.1	1.1	0.8	-1.0	-0.8	1.5	0.9	-0.9	-0.6	

(注) 1 産業計には、上掲の産業のほか、鉱業、電気・ガス・熱供給・水道業及び不動産業を含む。

2 「\*」は、新規学卒採用者が少ないため、利用に際し注意を要する。よって、「\*\*」については、対前年増減率の算出をしていない。

口 初任給の産業間格差（製造業 = 100）を男女別にみると、男性は、各学歴ともほとんど格差はみられないが、高専・短大卒と高卒の建設業、高卒の運輸・通信業が高く、大卒の金融・保険業が低くなっている。女性は、男性と比べ各学歴とも格差が大きく、金融・保険業が各学歴を通じて低くなっている（第25表）。

第25表 性、学歴別初任給額の産業間格差の推移（企業規模計）

（製造業 = 100）

性、産業	大 卒					高専・短大卒					高 卒					
	平成 9年	10	11	12	13	平成 9年	10	11	12	13	平成 9年	10	11	12	13	
男 計	建設業	100	99	99	98	98	108	104	103	107	103	105	104	106	106	104
	製造業	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
	運輸・通信業	98	97	96	98	96	98	98	99	100	98	100	101	99	103	103
	卸売・小売業、飲食店	99	99	99	98	99	100	101	100	100	100	101	99	99	98	99
	金融・保険業	94	93	91	92	93	93	93	91	91	90	92	92	90	92	92
	サービス業	99	99	101	99	99	100	100	100	101	98	95	97	96	95	94
女 計	建設業	101	100	99	99	99	110	104	104	108	103	105	103	105	104	105
	製造業	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
	運輸・通信業	98	98	96	99	98	99	95	99	101	97	99	101	98	102	103
	卸売・小売業、飲食店	99	99	99	99	100	98	98	99	100	100	100	99	98	98	99
	金融・保険業	94	95	93	94	95	110	98	107	97	101	102	93	90	93	99
	サービス業	100	100	101	100	100	99	100	100	100	97	96	100	98	95	97

#### (4) 初任給の分布

イ 初任給の分布をみると、男女計は、大卒では19、20万円台で52.3%、高専・短大卒では15～17万円台で65.7%、高卒では15、16万円台で52.7%となっている。

これを男女別にみると、男性は、大卒では19、20万円台で58.6%、高専・短大卒では16～18万円台で61.0%、高卒では15、16万円台で60.4%となっている。

女性は、大卒では17～19万円台で58.7%、高専・短大卒では15～17万円台で68.3%、高卒では14～16万円台で64.2%となっている（第26表）。

ロ 初任給の散らばりの度合いを十分位分散係数でみると、男性より女性のほうがやや散らばりが大きく、男性の大卒と高卒が他の男女・学歴と比べてやや散らばりが小さい（第26表）。

第26表 性、学歴、初任給額階級別新規学卒採用者数割合（産業計、企業規模計）

初任給額階級	男 女 計			男 性			女 性		
	大 卒	高専・短大卒	高 卒	大 卒	高専・短大卒	高 卒	大 卒	高専・短大卒	高 卒
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
～ 109.9			0.4			0.2			0.7
110.0 ～ 119.9			1.2			0.6			2.1
120.0 ～ 129.9		1.4	4.6		1.4	1.6		1.4	8.4
130.0 ～ 139.9		4.6	10.3		1.8	5.9		6.0	16.0
140.0 ～ 149.9	1.1	9.9	17.4	0.6	8.2	14.2	2.1	10.7	21.7
150.0 ～ 159.9	1.8	17.4	29.2	1.0	12.1	32.0	3.3	19.9	25.5
160.0 ～ 169.9	4.1	27.0	23.5	2.4	22.9	28.4	7.7	29.1	17.0
170.0 ～ 179.9	13.7	21.3	8.9	9.8	25.4	10.4	21.6	19.3	7.0
180.0 ～ 189.9	12.0	9.6	2.3	10.2	12.7	3.4	15.7	8.0	0.8
190.0 ～ 199.9	24.4	5.3	2.1	25.9	11.4	3.2	21.4	2.2	0.7
200.0 ～ 209.9	27.9	1.3		32.7	1.8		18.4	1.0	
210.0 ～ 219.9	6.0	1.1		7.3	1.3		3.6	1.1	
220.0 ～ 229.9	3.9	1.1		4.7	0.9		2.3	1.3	
230.0 ～ 239.9	2.0			1.9			2.0		
240.0 ～ 249.9	1.3			1.7			0.4		
250.0 ～ 259.9	1.1			1.1			1.1		
260.0 ～	0.6			0.6			0.5		
平均額(千円)	195.1	165.9	154.0	198.3	170.3	158.1	188.6	163.8	148.7
第1・十分位数(千円)	172.4	144.3	133.6	175.8	147.9	141.2	165.9	142.3	128.5
中位数(千円)	197.0	165.8	155.4	200.0	171.2	158.0	189.6	163.2	150.4
第9・十分位数(千円)	217.3	188.2	172.5	220.1	193.0	175.1	209.7	183.3	168.0
十分位分散係数	0.11	0.13	0.13	0.11	0.13	0.11	0.12	0.13	0.13

(注) 1 分位数とは、分布の形を示す値である。具体的には、全新規学卒採用者を初任給額の低い者から高い者へと一列に並べて、全新規学卒採用者の所定の何等分目かに位置する者の値である。図示すれば下図のとおりである。

第1・十分位数 十等分し、低い方から最初の節の者の賃金  
 中位数 二等分した節の者の賃金  
 第9・十分位数 十等分し、高い方から最初の節の者の賃金

第1・十分位数 中位数 第9・十分位数

2 十分位分散係数とは、次の算式により計算された数値をいう。その値が小さいほど分布の広がりの方が小さいことを示す。

低 高

$$\text{十分位分散係数} = \frac{\text{第9・十分位数} - \text{第1・十分位数}}{2 \times \text{中位数}}$$